2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　北陸電気工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6989　ＵＲＬ　https://www.hdk.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）下坂　立正
問合せ先責任者　（役職名）財務部長　（氏名）三輪　浩司　ＴＥＬ　076-467-1111
半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,642	19.4	764	△42.0	600	△56.3	125	△88.1
2026年３月期中間期	20,633	△3.7	1,318	5.7	1,373	45.8	1,051	34.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,268百万円（43.7%）　2026年３月期中間期　882百万円（△53.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	15.99	－
2026年３月期中間期	133.98	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	51,377	26,349	51.3
2026年３月期	46,177	25,817	55.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　26,349百万円　2026年３月期　25,817百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	95.00	95.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
（注２）配当予想の修正については、本日（2026年11月10日）公表いたしました「2027年３月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	15.9	1,300	△43.8	1,000	△63.5	200	△89.9	25.48

（注１）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
（注２）連結業績予想の修正については、本日（2026年11月10日）公表いたしました「2027年３月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注)詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,450,099株	2026年３月期	8,450,099株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	601,172株	2026年３月期	604,854株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,846,773株	2026年３月期中間期	7,851,417株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（重要な後発事象の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国では個人消費や設備投資を主体に景況は底堅く推移し、中国では輸出が増加したものの、内需の停滞が続きました。

わが国におきましては、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりましたが、中東情勢や円安による物価上昇を受け、先行きの不透明感は払拭されませんでした。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、ＡＩの普及に伴い、データセンター向けなどが拡大し、モビリティ向けも搭載量の増加により底堅く推移しましたが、貴金属相場の高止まりにより原材料価格が上昇しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、付加価値率の高い新分野への拡販を図る一方、生産効率の改善および顧客との売価交渉に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が24,642百万円（前年同期比＋19.4%）、営業利益は764百万円（同△42.0%）、経常利益は600百万円（同△56.3%）、親会社株主に帰属する中間純利益は125百万円（同△88.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、モビリティ向けにモジュール製品が増加したことを主因に、売上高は24,126百万円（前年同期比＋19.5%）となりましたが、貴金属相場の高止まりに伴い材料コストが増加し、営業利益は1,389百万円（同△26.5%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、金型においてアミューズメント向けが堅調に推移したものの、機械設備の出荷が停滞し、売上高274百万円（同△12.1%）、営業利益19百万円（同△63.2%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高360百万円（同＋31.9%）となり、営業利益37百万円（同＋36.4%）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、総資産は、売上債権および棚卸資産の増加や株高に伴う投資有価証券の時価評価額増加などから5,199百万円の増加となり、負債は仕入債務および借入金の増加を主体に4,667百万円の増加となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、532百万円の増加となりました。うち、株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益により125百万円増加し、剰余金の配当により745百万円減少したことなどから、610百万円の減少となり、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加を主因に1,143百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー△7百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△923百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー564百万円となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、10,112百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月12日に公表いたしました当年度の業績予想につきまして修正いたしました。

当該予想数値の修正に関する事項は、本日（2026年11月10日）公表の「2027年３月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,079	12,986
受取手形及び売掛金	7,807	9,760
電子記録債権	967	778
商品及び製品	1,448	1,777
仕掛品	4,060	4,884
原材料及び貯蔵品	3,359	4,329
その他	1,972	1,859
貸倒引当金	△31	△24
流動資産合計	32,663	36,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,553	2,686
機械装置及び運搬具（純額）	3,674	4,159
土地	2,652	2,651
その他	496	569
有形固定資産合計	9,376	10,066
無形固定資産	322	280
投資その他の資産		
投資有価証券	2,185	3,465
繰延税金資産	687	289
その他	952	934
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	3,813	4,676
固定資産合計	13,513	15,023
資産合計	46,177	51,377

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	111	164
買掛金	5,069	7,943
短期借入金	4,111	6,751
未払法人税等	591	349
賞与引当金	474	528
その他	1,438	1,739
流動負債合計	11,796	17,477
固定負債		
長期借入金	4,923	3,737
リース債務	328	442
繰延税金負債	―	0
再評価に係る繰延税金負債	319	319
退職給付に係る負債	2,891	2,950
その他	99	99
固定負債合計	8,563	7,550
負債合計	20,359	25,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	3,961	3,966
利益剰余金	11,003	10,383
自己株式	△861	△856
株主資本合計	19,303	18,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960	1,839
土地再評価差額金	643	643
為替換算調整勘定	4,585	4,869
退職給付に係る調整累計額	323	304
その他の包括利益累計額合計	6,513	7,656
純資産合計	25,817	26,349
負債純資産合計	46,177	51,377

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	20,633	24,642
売上原価	16,378	20,608
売上総利益	4,255	4,033
販売費及び一般管理費	2,936	3,268
営業利益	1,318	764
営業外収益		
受取利息	70	68
受取配当金	20	30
その他	68	74
営業外収益合計	160	173
営業外費用		
支払利息	40	72
為替差損	30	224
その他	35	40
営業外費用合計	106	337
経常利益	1,373	600
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	107	－
保険解約返戻金	51	23
ゴルフ会員権売却益	－	12
その他	7	1
特別利益合計	166	38
特別損失		
減損損失	41	－
固定資産除却損	5	4
アドバイザリー費用	－	107
保険解約損	30	－
損害賠償金	－	87
その他	1	－
特別損失合計	79	199
税金等調整前中間純利益	1,460	439
法人税等	408	314
中間純利益	1,051	125
親会社株主に帰属する中間純利益	1,051	125

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,051	125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	879
為替換算調整勘定	△417	283
退職給付に係る調整額	45	△19
その他の包括利益合計	△169	1,143
中間包括利益	882	1,268
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	882	1,268

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,460	439
減価償却費	522	612
減損損失	41	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△7
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33	54
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△215	59
受取利息及び受取配当金	△91	△99
支払利息	40	72
為替差損益（△は益）	43	△53
固定資産売却損益（△は益）	△0	△1
固定資産除却損	5	4
投資有価証券売却損益（△は益）	△107	－
投資有価証券評価損益（△は益）	1	－
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	△12
保険解約返戻金	△51	△23
保険解約損益（△は益）	30	－
アドバイザリー費用	－	107
損害賠償金	－	87
売上債権の増減額（△は増加）	△580	△1,613
棚卸資産の増減額（△は増加）	△560	△2,079
仕入債務の増減額（△は減少）	△82	2,899
未収消費税等の増減額（△は増加）	664	358
その他	344	△249
小計	1,423	556
利息及び配当金の受取額	91	99
利息の支払額	△40	△76
法人税等の支払額	△295	△535
保険解約返戻金の受取額	51	23
アドバイザリー費用の支払額	－	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△713	△882
固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	155	－
貸付金の回収による収入	－	5
ゴルフ会員権の売却による収入	－	16
定期預金の純増減額（△は増加）	－	△77
その他	383	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	△923

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	600	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,496	△1,446
リース債務の返済による支出	△24	△142
自己株式の取得による支出	△128	△0
配当金の支払額	△713	△745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,763	564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△327	268
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,034	△97
現金及び現金同等物の期首残高	9,303	10,210
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,269	10,112

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	電子部品	金型・機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	20,179	240	20,420	138	20,558	－	20,558
一定の期間にわたり移転されるサービス	4	－	4	40	45	－	45
顧客との契約から生じる収益（注４）	20,184	240	20,425	178	20,604	－	20,604
その他の収益（注５）	－	－	－	29	29	－	29
外部顧客への売上高	20,184	240	20,425	208	20,633	－	20,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	71	71	64	136	△136	－
計	20,184	312	20,496	273	20,769	△136	20,633
セグメント利益	1,891	52	1,944	27	1,971	△652	1,318

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

２．セグメント利益の調整額△652百万円には、セグメント間取引消去37百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△690百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

５．「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	電子部品	金型・機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	24,121	221	24,343	227	24,570	－	24,570
一定の期間にわたり移転されるサービス	4	－	4	37	42	－	42
顧客との契約から生じる収益（注４）	24,126	221	24,343	264	24,613	－	24,613
その他の収益（注５）	－	－	－	29	29	－	29
外部顧客への売上高	24,126	221	24,348	294	24,642	－	24,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	52	52	66	118	△118	－
計	24,126	274	24,400	360	24,760	△118	24,642
セグメント利益	1,389	19	1,409	37	1,446	△681	764

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

２．セグメント利益の調整額△681百万円には、セグメント間取引消去48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△729百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

５．「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（株式会社BCJ-116による当社株式に対する公開買付けについて）

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、株式会社BCJ-116（以下「公開買付者」）による当社の普通株式（以下「当社株式」）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）に関して、賛同の意見を表明するとともに、株主の皆様に応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、本日（2026年11月10日）公表いたしました「株式会社BCJ-116による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご覧ください。